

衆議院予算委員会ニュース

平成 27. 2. 25 第 189 回国会第 9 号

2 月 25 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計予算

平成 27 年度特別会計予算

平成 27 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、上川法務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣、太田国土交通大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、一宮人事院総裁、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

日本放送協会経営委員会委員長

日本銀行総裁

舩 井 勝 人君

浜 田 健一郎君

黒 田 東 彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・西川農林水産大臣の任命責任を認めるのか伺いたい。また、任命責任とは疑惑を抱えた大臣を任命した責任を意味するのか、それとも国会審議を滞らせた責任を意味するのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・これまで 3 年 2 か月間の安倍内閣で 7 名の大臣が政治資金関係問題で辞任しているにもかかわらず、政治とカネの問題に向き合わないのは、自民党の古い体質そのものと考えているが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、2007 年 8 月の第 1 次改造内閣発足時、政治とカネの問題について透明性を高めていく努力をしなければいけない、閣僚は何か指摘されれば説明をしなければならぬ、十分な説明ができなければ去ってもらう旨を述べたが、西川前農林水産大臣の辞任を慰留した今般の対応を見ると方針が変わったように思えるが如何か。

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・西川前農林水産大臣は説明責任を十分に果たしていると考えているか、また、同大臣が砂糖関係団体等から受けた政治献金の違法性についてどのように考えるか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・西川前農林水産大臣及び小淵前経済産業大臣に対し、安倍内閣総理大臣から説明責任を十分に果たすよう求めるべきではないか。
- ・執行率が極めて低い農地中間管理機構の機構集積協力を平成 27 年度本予算でも計上したのはなぜか、ま

た、農地提供側の希望総面積を政府がきちんと把握した上で予算額を積算すべきではないか。

後 藤 祐 一君（民主）

- ・西川前農林水産大臣の政治献金をめぐり問題について、大臣辞任後も説明責任を果たすよう促すことも任命責任と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・NHK 経営委員会による「平成 27 年度 NHK の収支予算、事業計画が、国会で、全会一致での承認を得られるよう、最大限の努力をしていただきたい」旨の会長以下執行部に対する申入れについて、野党の賛成を得ることが「最大限の努力」に含まれるか。また、国会での全会一致に向けた「最大限の努力」を行うことが会長等の職務上の義務であるか、浜田 NHK 経営委員会会長の認識を伺いたい。
- ・舩井 NHK 会長が NHK 会長の資格要件を満たしているか、安倍内閣総理大臣と会長自身の所見を伺いたい。

今 井 雅 人君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣は予算委員会において、2 年以上も前の民主党政権時代の政策批判をすることがあるが、自制すべきではないか。また、野次を飛ばす議員を名指しで注意することもあるが、本来は委員長の権限であり、委員長に任せるべきではないか。
- ・西川前農林水産大臣が献金元の会社は補助金を交付されていたことを知らなかった旨答弁した後に同社の顧問を務めていたという新事実が判明した。これを受けて、同大臣に対し改めて説明するよう、安倍内閣総理大臣が指導する必要があるのではないか。

- ・西川前農林水産大臣が自民党T P P対策委員長を務めていた頃、マレーシアでのT P P交渉会合への出発直前に精糖工業会館から献金を受領したことは政治家として適切でなかったと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

村岡敏英君（維新）

- ・平成 26 年度補正予算における稲作農業の体質強化緊急対策事業について、どのように進めていく考えか、林農林水産大臣に伺いたい。
- ・場当たりのと評される農業政策を改めるべきと考えるが、今後どのように農業政策を進めていく考えか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・米の生産量が増えたときには、減反政策を行うのではなく輸出量を増やしていくべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

松木けんこう君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣は、西川前農林水産大臣に対し、政治献金問題について今後も説明責任を果たすよう、促すべきではないか。
- ・昨今の政治資金をめぐる問題について、主要各大臣の所見を伺いたい。
- ・企業団体献金を全面禁止する必要性について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。また、民主主義のコストと政党助成金の在り方について、石破国務大臣に伺いたい。

穀田恵二君（共産）

- ・西川前農林水産大臣に係る政治献金問題は、営利企業等の役職員との兼職禁止等を定める「国務大臣、副大臣及び大臣政務官の規範」に抵触するのではないか。
- ・国民の疑念を招きかねない者を農林水産大臣に任命したことの責任について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・1993 年の政治改革で、政治資金パーティ及び政党支部に対する企業・団体献金という抜け道を残されたことが、現在の政治とカネをめぐる問題の根源となっていると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

畠山和也君（共産）

- ・全国農業協同組合中央会の監査権を廃止し、地域農協に対して公認会計士による監査を受けることを義務付けることによって、資金が不足する農家の実情等を踏まえた支援の枠組みを崩壊させてしまうおそれがあると考え、林農林水産大臣の見解を伺いたい。

- ・在日米商工会議所が我が国に対し、農協の組織改革に関する要請を行っているが、政府の規制改革会議における議論との関連性について伺いたい。
- ・政府が進める農業改革では農業経営から家族経営の農家が排除され、企業が農業に更に参入してくる懸念があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

樋口尚也君（公明）

- ・2月の経済財政諮問会議において、有識者議員が提出した資料では 2020 年度基礎的財政収支黒字化が明示されていないことについて、麻生財務大臣及び甘利経済財政政策担当大臣の所見を伺いたい。また、今年夏に策定予定の財政健全化計画には 2020 年度黒字化目標を明記すべきと考えるがいかがか。
- ・経済成長及び財政再建を堂々と明示した財政健全化目標を選定する必要性について伺いたい。
- ・成長戦略、そして、また商品取引市場の活性化のために、総合取引所を早期に創設する必要があるのではないか。

岡本充功君（民主）

- ・厚生労働省が提出を検討している労働基準法改正案の要綱に記されている高度プロフェッショナル制度を悪用すると、例えば、労働者に 11 時間の休憩時間さえ取得させれば、割増賃金を支払わずに 1日 13 時間の労働を 360 日間強いることが可能であると法文上は解釈できるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人技能実習制度について、帰国後の実習生のフォローアップ調査をより徹底して行う必要があると考えるが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・学校耐震化を推進するうえで、保護者との協力等の取組が必要と考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

宮崎岳志君（民主）

- ・被用者年金一元化によって保険料率及び年金給付額は統一されるが管理・運用する積立金は統合されない理由並びに赤字が生じた共済組合への積立金の補てん状況について伺いたい。
- ・各都道府県市町村職員共済組合連合会が運営する 45 のホテルのうち赤字経営となっている 41 のホテルについて、繰入れがされているホテル数及び繰入総額について伺いたい。
- ・組合員の掛金の一部が同連合会経営のホテルの赤字補てんに充てられている実態について、組合員がその実態を把握できるよう十分に周知する必要があるのではないか。

足立 康 史君（維新）

- ・三大都市圏への過度な集中防止方針を地方創生施策に取り入れるのは適切でなく、大阪及び名古屋の都市部を地方拠点強化税制の対象地域に含めるべきではないか。
- ・自治体首長の議案提出権を制約する条例は違憲であり、また、首長が設置すべき指定都市都道府県調整会議を議会が設置すると定める条例は地方自治法に反すると考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・現業職の地方公務員給与を決定する際に、官民給与比較結果が参照はされているが準拠されていないことを確認したい。

藤野 保 史君（共産）

- ・原子力規制委員会による関西電力高浜原発3号機と4号機の再稼働に係る審査において、複数原発で事故が同時に発生する想定での審査を行っていないことは不適切と考えるが、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・国会事故調査委員会報告書は複数原発の周辺住民にとって安全目標の考え方が不合理である可能性を指摘しているが、この点について宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が今行うべきことは原発再稼働ではなく、複数原発の集中立地問題が顕在化する前に責任を持って既存原発をどうするのかを判断することであると考えているが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。